



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL https://www.cyber-l.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,449	—	449	—	460	—	280	—
2018年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期 280百万円(—%) 2018年12月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	56.89	56.37	6.3	4.8	4.3
2018年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

※2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,638	4,474	45.9	856.23
2018年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,423百万円 2018年12月期 ー百万円

※2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,115	△2,296	2,156	1,385
2018年12月期	—	—	—	—

※2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	77	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	82	28.1	1.9
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		21.1	

※2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,335	—	364	—	359	—	218	—	42.19
通期	13,926	33.3	639	42.0	640	38.8	392	39.8	75.87

※2019年12月期は、連結子会社の株式のみなし取得日を連結会計年度の末日としているため、連結子会社の業績は含まれておりません。また、2019年12月期第2四半期(累計)は、連結開始前であることから連結財務諸表を作成しておりませんので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社南大阪電子計算センター、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	5,171,386株	2018年12月期	4,842,755株
② 期末自己株式数	2019年12月期	5,194株	2018年12月期	160株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	4,927,538株	2018年12月期	4,842,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,449	7.9	452	△10.4	463	△9.8	282	△11.8
2018年12月期	9,685	0.7	504	△12.6	513	△15.7	320	27.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	57.33		56.80					
2018年12月期	66.15		65.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	8,986		4,482		49.3		856.79	
2018年12月期	6,195		3,891		62.0		793.50	

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,430百万円 2018年12月期 3,842百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,863	5.9	316	11.4	311	7.4	185	3.7	35.77	
通 期	11,472	9.8	706	56.2	704	52.0	432	52.9	83.53	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2020年3月3日（火）に開催予定の機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が弱含む中で、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しております。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者のライフスタイルの変化などを背景に、他業態との競争が激化しております。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題にも直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取組が急務となっております。加えて、キャッシュレス決済の拡大など、環境変化への対応が求められております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、事故等発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるA I（人工知能）の導入が進むなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。他方で、近年、大規模な自然災害が多発しており、ハード、ソフト両面からの備えが重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、2019年6月に、NTTドコモの料金体系が、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する新たな料金プランに移行したことを皮切りに、他の通信キャリアも新料金プランへ移行しており、同市場における消費者の購買行動に変化が生じております。また、低料金で通信サービスを提供するMVNO事業者（注）の台頭や、通信キャリアの新規参入などが見込まれ、今後、競争環境がさらに激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

また、官公庁向けクラウドサービス分野のさらなる成長を図る観点から、2019年10月に、大阪府南部エリア、和歌山県及び奈良県の地方自治体向けに基幹システム等を提供している株式会社南大阪電子計算センターを完全子会社化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高10,449,702千円、営業利益449,881千円、経常利益460,993千円、親会社株主に帰属する当期純利益は280,359千円となりました。

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、以下においては、比較有用性の観点から、当連結会計年度の連結業績と前事業年度の個別業績の増減比較を表示しております。なお、連結子会社の株式のみなし取得日を当連結会計年度の末日としているため、当連結会計年度の連結業績に連結子会社の業績は含まれておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

< I Tクラウド事業 >

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」や、卸売業向けクラウド型E D Iサービスの提供拡大などにより定常収入（注）が増加しました。また、消費税制改正をきっかけに、小売業向けE D Iサービスの導入が進んだことや、海外で提供する専門店向け販売管理システムにかかる機器販売が増加したことなどにより、定常収入以外の売上も増加しました。これらにより、売上高は前事業年度を上回りました。他方、「@ r m s 基幹」次期バージョンの開発にかかるソフトウェア償却費の増加に加え、システム導入の解除・終了に伴う補償費用が発生したことにより、利益は前事業年度を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、防災行政無線デジタル化にかかる工事案件が大幅に増加し、売上高は前事業年度を上回りました。また、利益率は低下したものの、利益も前事業年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,035,744千円（前期比22.1%増）、セグメント利益（経常利益）は306,792千円（前期比0.1%減）となりました。

＜モバイルネットワーク事業＞

モバイルネットワーク事業におきましては、端末一台あたりの販売単価は前事業年度を上回りましたが、足元では、スマートフォンの売れ筋モデルが低価格帯にシフトする傾向にあります。また、端末販売台数については、NTTドコモの料金プラン変更などを背景に第3四半期以降は売れ行きが低調となり、前事業年度と比べ大幅に減少しました。これに伴い、売上高は前事業年度を下回りました。また、店頭手数料体系見直しの実施により利益率は向上したものの、売上高減少の影響を補えず、利益も前事業年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,413,957千円（前期比12.9%減）、セグメント利益（経常利益）は374,811千円（前期比7.4%減）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話などの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

なお、報告セグメントごとの当連結会計年度における連結業績と前事業年度における個別業績との対比は次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		前 期 比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	%
ITクラウド事業	5,764,532	59.5	7,035,744	67.3	122.1
モバイルネットワーク事業	3,920,794	40.5	3,413,957	32.7	87.1
合計	9,685,326	100.0	10,449,702	100.0	107.9

（セグメント別利益）

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		前 期 比
	セグメント利益	構成比	セグメント利益	構成比	
	千円	%	千円	%	%
ITクラウド事業	307,021	59.8	306,792	66.6	99.9
モバイルネットワーク事業	404,910	78.8	374,811	81.3	92.6
調整額	△198,130	△38.6	△220,610	△47.9	—
合計	513,801	100.0	460,993	100.0	89.7

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は9,638,508千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金2,082,369千円、現金及び預金1,385,377千円、土地1,382,213千円、ソフトウェア834,710千円、建物及び構築物（純額）803,162千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,163,599千円となりました。主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）2,688,306千円、買掛金522,509千円、未払金429,263千円、短期借入金200,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,474,908千円となりました。主な内訳は、資本金792,324千円、資本剰余金1,244,058千円、利益剰余金2,392,224千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,385,377千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,115,801千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、減価償却費628,807千円、税金等調整前当期純利益447,600千円、売上債権の減少額161,514千円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額224,603千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,296,773千円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,466,728千円、無形固定資産の取得による支出411,326千円、有形固定資産の取得による支出280,309千円となっております。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入31,714千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,156,240千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入2,542,000千円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額200,000千円、配当金の支払額77,397千円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

情報サービス業界は、クラウドサービスの普及を着実に進め成長を続ける一方、AIの本格的な利用にも着手しております。現在の主流であるディープラーニングを中核技術とするAIは、大量のデータを学習することで判断精度を上げていく性質があることから、大量のデータを扱うクラウドサービスと親和性が高く、AIを組み込んだクラウドサービスは、ユーザーにおける生産性向上に従来以上に大きく貢献する可能性を秘めております。今後、AIの利用が活発化していく中で、クラウドサービスは更に便利なものとなり、その普及も加速度的に進んでいくものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社は、中期経営計画（2016～2020年度）に基づき、「シェアクラウド」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの充実と積極的な展開を進めてまいります。

次期の見通しは以下のとおりです。

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社サービスの提供により顧客の生産性向上に貢献するという信念に基づき、「@rms」シリーズをはじめとするクラウドサービスの導入に努め、定常収入の積上げを着実に進めてまいります。また、同シリーズ周辺サービスのバージョンアップや次世代サービスの開発など将来を見据えた投資を実行してまいります。官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、2020年に需要のピークを迎える防災行政無線デジタル化工事案件を着実に履行することに加え、2019年10月に当社の完全子会社となった株式会

社南大阪電子計算センターと、営業面、技術面で連携を図りながら、システム開発・導入案件の受注も積極的に進めてまいります。これらの結果、ITクラウド事業のセグメント業績は増収増益となる見込みです。

モバイルネットワーク事業におきましては、引き続き対応品質の維持・向上に努め顧客ロイヤルティを高めてまいります。NTTドコモの料金プラン変更の影響により、端末販売の低迷や端末販売単価の低下傾向が継続する見込みであることに加え、通信キャリアの新規参入も予測され、経営環境はより一層厳しさを増すものと考えております。これらの結果、モバイルネットワーク事業のセグメント業績は減収減益となる見込みです。

以上の結果、2020年12月期の売上高は13,926,000千円（前期比33.3%増）、営業利益は639,000千円（前期比42.0%増）、経常利益は640,000千円（前期比38.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は392,000千円（前期比39.8%増）を見込んでおります。

中期経営計画で掲げております2020年度12月期における売上高目標107億円につきましては、定常収入の着実な積み上げ等の成果が結実し達成する見込みです。他方、経常利益目標11億円につきましては、「@ r m s 基幹」次期バージョンの開発規模拡大等による償却負担の上振れや、モバイルネットワーク事業を巡る外部環境の変化、連結子会社における決算体制強化にかかる費用の増加等が見込まれることにより、下回る見込みです。次期中期経営計画につなげるべく、引き続き、現中期経営計画で積み残した課題に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,385,377
受取手形及び売掛金		2,082,369
リース投資資産		460,987
商品及び製品		156,439
仕掛品		631,775
原材料及び貯蔵品		3,363
その他		291,958
貸倒引当金		△1,420
流動資産合計		5,010,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,208,787
減価償却累計額		△1,405,624
建物及び構築物 (純額)		803,162
土地		1,382,213
その他		1,862,120
減価償却累計額		△1,626,624
その他 (純額)		235,496
有形固定資産合計		2,420,872
無形固定資産		
のれん		8,433
ソフトウェア		834,710
ソフトウェア仮勘定		79,574
その他		119
無形固定資産合計		922,838
投資その他の資産		
投資有価証券		19,000
繰延税金資産		223,069
保険積立金		690,972
その他		352,572
貸倒引当金		△1,667
投資その他の資産合計		1,283,946
固定資産合計		4,627,657
資産合計		9,638,508

(単位：千円)

当連結会計年度
(2019年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	522,509
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	304,200
リース債務	2,223
未払金	429,263
未払法人税等	163,991
賞与引当金	38,004
受注損失引当金	25,597
その他	787,834
流動負債合計	2,473,623
固定負債	
長期借入金	2,384,106
リース債務	10,454
繰延税金負債	75,821
資産除去債務	48,584
その他	171,009
固定負債合計	2,689,976
負債合計	5,163,599
純資産の部	
株主資本	
資本金	792,324
資本剰余金	1,244,058
利益剰余金	2,392,224
自己株式	△5,149
株主資本合計	4,423,457
新株予約権	51,451
純資産合計	4,474,908
負債純資産合計	9,638,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,449,702
売上原価	7,737,931
売上総利益	2,711,770
販売費及び一般管理費	2,261,889
営業利益	449,881
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	370
不動産賃貸料	13,316
助成金収入	3,983
補助金収入	3,512
その他	5,356
営業外収益合計	26,543
営業外費用	
支払利息	8,804
不動産賃貸原価	4,980
その他	1,646
営業外費用合計	15,431
経常利益	460,993
特別利益	
事業譲渡益	2,549
その他	82
特別利益合計	2,631
特別損失	
固定資産売却損	312
固定資産除却損	522
減損損失	15,189
特別損失合計	16,024
税金等調整前当期純利益	447,600
法人税、住民税及び事業税	199,309
法人税等調整額	△32,068
法人税等合計	167,241
当期純利益	280,359
親会社株主に帰属する当期純利益	280,359

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	280,359
包括利益	280,359
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	280,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	787,906	865,493	2,189,346	△122	3,842,623	48,656	3,891,280
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	4,418	4,418			8,836		8,836
株式交換による増加		374,146			374,146		374,146
剰余金の配当			△77,481		△77,481		△77,481
親会社株主に帰属する当期純利益			280,359		280,359		280,359
自己株式の取得				△26	△26		△26
新規連結子会社が所有する親会社株式				△5,000	△5,000		△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,794	2,794
当期変動額合計	4,418	378,564	202,878	△5,026	580,833	2,794	583,628
当期末残高	792,324	1,244,058	2,392,224	△5,149	4,423,457	51,451	4,474,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	447,600
減価償却費	628,807
減損損失	15,189
のれん償却額	51,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	692
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,658
受取利息及び受取配当金	△374
不動産賃貸料	△13,316
支払利息	8,804
売上債権の増減額 (△は増加)	161,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,050
前受金の増減額 (△は減少)	△22,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,985
その他	21,480
小計	1,349,142
利息及び配当金の受取額	370
利息の支払額	△9,107
法人税等の支払額	△224,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△280,309
無形固定資産の取得による支出	△411,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,466,728
敷金及び保証金の差入による支出	△173,092
敷金及び保証金の回収による収入	31,714
預り保証金の返還による支出	△15,000
投資不動産の賃貸による収入	12,649
その他	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,296,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	2,542,000
長期借入金の返済による支出	△106,187
自己株式の取得による支出	△26
配当金の支払額	△77,397
その他	△2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,156,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975,291
現金及び現金同等物の期首残高	410,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITクラウド事業」及び「モバイルネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITクラウド事業」は、主に流通食品小売業向けの基幹業務システムや周辺業務システム、卸売業向けEDI、自治体向け基幹業務システム等をクラウドサービスとして提供しております。

「モバイルネットワーク事業」は、NTTドコモの携帯電話販売業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	I Tクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,035,744	3,413,957	10,449,702	—	10,449,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,035,744	3,413,957	10,449,702	—	10,449,702
セグメント利益	306,792	374,811	681,604	△220,610	460,993
セグメント資産	7,027,915	833,910	7,861,825	1,776,682	9,638,508
その他の項目					
減価償却費	583,745	12,440	596,185	32,622	628,807
のれんの償却額	51,562	—	51,562	—	51,562
受取利息	—	—	—	4	4
支払利息	421	—	421	8,382	8,804
減損損失	—	—	—	15,189	15,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	477,422	939	478,361	184,324	662,685

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△220,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,776,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額32,622千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184,324千円は、全社資産の増加額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。
3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクシオ(株)	2,814,025	モバイルネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITクラウド事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	8,433	—	8,433	—	8,433

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	856.23円
1株当たり当期純利益	56.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.37円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	280,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	280,359
普通株式の期中平均株式数(株)	4,927,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	45,703
(うち新株予約権)(株)	(45,703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株式会社サイバーリンクス 第1回新株予約権 (新株予約権の数2,562個、 普通株式256,200株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,474,908
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,451
(うち新株予約権(千円))	(51,451)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,423,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,166,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。